



地球経済

Readings

超国籍企業の
基本シナリオ

日米相互関係——世界経済におけるその役割

——ハーバード大学名誉教授 レイモンド・バーノン—— 4

国際貿易システムの将来

——ヨーロッパ政策研究センター所長 ピーター・W・ラドロ—— 21

国際金融市場のゆくえ

——野村総合研究所副理事長 鈴木淑夫—— 37

ボーダレス・エコノミーはどこまで進むか

——一橋大学教授 中谷 巖—— 45

何が経済改革を阻んでいるのか

——北海道大学助教授 田畑伸一郎—— 54

西太平洋の新潮流

——東京工業大学教授 渡辺利夫—— 73

構造調整協議の政治経済学

——神戸商科大学教授 保坂直達—— 87

何が経済改革を 阻んでいるのか

田畑伸一郎

contents

- 経済ペレストロイカの諸段階
- 1990年のソ連経済
- ペレストロイカ——第三期から第四期へ
- ペレストロイカの第四期



plan

深刻化するモノ不足、ソ連経済は立ち直れるのか？

91年8月の保守派によるクーデター失敗後、ソ連の政治経済体制がどう動くのか、見極めるのにしばらく時間がかかる。しかし、ゴルバチョフの敷いた基本路線に変更は予想されない。

ソ連の著名な経済学者のアガンベギャン氏はかつてソ連のめざす経済体制について「社会主義原理に立脚した市場であり、混合経済体制といってもいい。中央計画経済よりも市場経済のほうが効率的だ」と述べた。

ゴルバチョフによって敷かれたソ連の経済体制はこの言葉につけている。ただ中央による統制経済から市場経済への移行に伴う摩擦が吹き出している。現象的にはモノ不足が極度に悪化した。このため国民の不満が高まっている。

モノ不足の背景には通貨の過剰流動性がある。第一に賃金・ボーナスの増加が大きくなり、支出増に拍車をかけた。第二に歳入よりも歳出が大きくなり、財政赤字が大きくなった。

通貨の過剰流動性が大きくなると、金融、財政手段による経済的、間接的な管理方法が危機に陥るといふ、つまり、かつての中央による統制経済でないと物事がうまくはかどらないという問題が出てくる。こうなっては元の本阿弥になってしまう。

ソ連経済が立ち直るには、これに加えて①財政の赤字、②国際収支の赤字、③石油生産の減少、をうまく解決しなければならない。これら山積する諸問題を解決するには、恐らく長い年月を必要とするだろう。

田畑伸一郎
(たばた・しんいちろう)

北海道大学スラブ研究センター助教授。1957年生まれ。東京大学教養学科国際関係論分科卒業、一橋大学大学院経済学研究科ソ連経済専攻修士課程修了、1986年より現職。著書に「もっと知りたいソ連」(共著)がある。

91年1月のバルトでの出来事を決定的な契機として、ソ連内外でペレストロイカの終焉が言われている。確かに、経済面でも、昨年の春から夏までの市場経済移行がもてはやされた時期に比べ、と、「逆行」は明らかである。しかし、ゴルバチョフが政権担当者となった1985年から現在までに成し遂げたことは計り知れないほど大きく、社会主義の出現が全人類的な意義を持っていたのと同様に、ペレストロイカも思想、イデオロギーなど様々な分野で全人類的な問題を提起してきたように思われる。指令経済システムの破綻、市場経済システムへの移行の問題もその一つであろう。この6年間にソ連でなされた論争、闘争を踏まえて述べるならば、長期的にはソ連の向かう基本的な方向自体には大きな変化がないのではないだろうか。ペレストロイカの成果は大きく、私はその終焉という言葉はあまり適切だとは思わない。

ここでは、どのような問題が経済ペレストロイカの進展を妨げているのか、そのために現在どのような政策が取られようとしているのかを考えたい。

バルト
three Baltic states
エストニア、ラトビア、
リトアニアの3つの国
のことをさす。ロシア
革命後の1918年に独立
したものの、1939年の
独ソ不可侵条約の秘密
議定書でソ連への併合
が決められ、1940年8
月に再びソ連領になっ
た。しかし、91年8月
のソ連保守派によるクー
デターの失敗で、独立
問題は急速に進み、
ついにソ連邦はバルト
3国の独立を承認。

1 経済ペレストロイカの諸段階

1985年以降のペレストロイカは、経済政策の視点から以下の四つの時期に分けられよう。第一期は、成長率加速化戦略が取られ

develop

保守派のクーデター失敗も加わって対ソビジネスはどうなる

この1年間における、日米欧の対ソプロジェクトは、かなりの数にのぼる。最近の例をみると、91年5月には合計7件、同6月には6件、7月には3件と続々と対ソプロジェクトが公表されている。例えば、アメリカ・GTEは通信省と合併で国際通信サービス会社を設立したり、また、英国航空は国営航空会社アエロフロートと合併で航空会社を設立、さらに、アメリカ・ヒューレット・パッカード社は、ME機器の生産、販売で合併会社を計画、等々といったプロジェクトが企画されている。

Ⅰ

90年7月から91年7月のあいだに公表されたプロジェクトは、実に、34にものぼっている。しかし、ロンドンで行われた先進国首脳会議で、対ソ支援について、「ソ連との対話は継続」としたことを産業界は、「当面は、ソ連の経済をいっそう促す結果につながる」と歓迎はしているものの、大型金融支援が見送りになったほか、個別の経済協力案件についても、いまひとつ踏み込んだ議論がなされなかった。

そのため、対ソ対話は継続するとはいうものの、「対ソビジネスが本格的に動き出すとは考えられない」という声が圧倒的なものである。三菱総合研究所常務の佐藤公久氏は、「流通などの援助は積極的に」と発言しているが、1991年8月にはクーデターの失敗もあり、ソ連に対する大型プロジェクトは当分、足踏み状態が続くようだ。

た1986年末までの時期である。2000年までの15年間に国民所得や工業生産を倍増させることが目標に掲げられたが、それは、機械工業を中心とする重工業優先の投資政策、禁酒キャンペーン、不労所得の取締りなどの規律強化策、経済システムの部分的改善などにより実現されると信じられ、システム全体の改革は想定されていなかった。

第二期は、1989年夏頃までで、加速化戦略が行き詰まるなか、システム改革が不可避だと認識されるようになった時期である。しかし、1987年に採択された国有企業法に象徴されるように、企業の一定の自主性拡大がはかられたものの、改革は指令経済システムの枠内で可能だと考えられていた。確かに、この時期には協同組合と合併企業という従来とは異なる所有形態の経営体が認知されたが、全体としての経済システムが変わらないなかで、これらの経営体も期待された働きをすることはできなかった。

このようなペレストロイカ初期の経済政策は、目に見える成果を生み出さなかったばかりでなく、ソ連経済に二つの大きな問題をもたらした。

第一に、財政赤字が1988年に約800億ルーブル(歳出の約18%)にまで拡大した。歳入は、石油輸出収入が減少し、禁酒キャンペーンにより取引税が減収となり、企業自主性拡大に伴い企業利潤の国庫納付分も減少するなど、1985年以降頭打ちとなった。他方、加速化戦略のための投資支出、社会・厚生政策関連支出、農業補助金などを中心として歳出が増え続けたのであった。

第二に、物不足が極度に悪化した。一方では、放漫財政と企業による安易な賃金引き上げにより需要が著しく増し、他方では、投資優先の加速化戦略のなかで消費財生産が軽視され、供給が増えなかったのである。

この財政と消費財市場の二つの不均衡は、経済政策の転換を政府に迫り、ペレストロイカ第三期が始まることになる。1989年7月、政府は経済改革国家委員会を新設し、その議長に穏健改革派経済学者の^{*1}アバルキンを任命した。それまでは、指令経済システムの元締めである Gosplan (国家計画委員会) が経済改革に責任をもっていたが、このとき初めて、Gosplan とは別個に、経済改革を推進する政府機関が設置されたのである。この委員会は、89年秋から翌年春までに審議・採択された所有法、土地法など一連の経済改革関連法案を準備しただけでなく、市場経済的要素を

禁酒キャンペーン

国土の大部分が寒冷地で、しかも娯楽の少ないロシア人に節酒令を施行(1985年6月1日発効)。アルコール中毒の克服と酒類自家製造の規制を目的とした。平日は午後2時以降からの販売と21歳以下には販売禁止、酔っぱらい運転に対する罰金は100ルーブルかまたは3年以下の免許停止という厳しいものだった。節酒法施行後、販売規則違反が実に1万4900件以上にのぼった。しかし、かえって密造酒が増え、国民の不満が強くなったので、89年からは緩和されている。

財政赤字

ソ連もアメリカに劣らず財政赤字に悩まされている。1988年10月、ゴルバチョフ大統領はソ連史上初めての赤字を計上した89年度の国家予算を発表(約350億ルーブル=7兆6912億円)。これまでの累積赤字を加えると、国立銀行からの借入金に3000億ルーブルにのぼる。この原因は、節酒キャンペーンによる間接税収入の減少、原油価格の下落、チェルノブイリ原発事故やアルメニア地震災害による救援支金などが財政赤字を増やす結果となっている。

*1 アバルキン

Leonid I. Abalkin 前ソ連副首相(経済改革担当)緩やかな経済改革を主張していたが、91年1月の閣僚会議廃止で辞任。

段階的に取り入れてゆくという、ソ連としては画期的な経済改革構想を89年11月に発表した。

この構想をもとに経済安定化と経済改革に関するプログラムが政府によって策定され、89年12月の第2回人民代議員大会で採択された。これは、アバルキン委員会の構想と比べればトーンダウンしているものの、市場経済移行に関する政府の初めてのプログラムと見なせるものであった。

しかし、東欧における激動にも影響され、1990年初めから経済改革構想がさらに一段と急進化した。ゴルバチョフは、大統領として自己の権限を高めたうえで、経済改革をさらに急進化させようとし、1990年初めに急進改革派経済学者のペトラコフとシャタリン^{*2}を、それぞれ自らの経済顧問と大統領会議員として採用した。そして、政府に対し、市場経済移行に関する新たなプログラム策定を求めたのである。

こうしてゴルバチョフの支持を得た急進改革派は、5月末にロシア共和国最高会議議長に選ばれたエリツイン^{*3}の経済ブレーンたちとともに、ソ連としては極めてラディカルな市場経済移行案(通称シャタリン案)を8月に策定した。ここで重要な点は、シャタリン案策定の背景には、ゴルバチョフの支持だけでなく、政府案に対する大衆の不満があったということである。ゴルバチョフの要請に応じて5月の最高会議に提案された政府の市場経済移行案は、改革派だけでなく、保守派からも支持されなかったのである。

一方、政府の市場経済移行案が、急進改革派に引っ張られる形で、次第に急進化したこともおさえておく必要がある。1989年12月のプログラム、1990年5月のプログラム、9月に再度提案されたプログラムを比べるならば、この間の急進化には目を見張るものがある。すなわち、1990年夏の時点では、連邦政府でさえ、ある種の市場経済への移行が必要だと認めざるをえなかったのである。

このように、ペレストロイカ第三期の特徴は、システム改革構想が従来の指令経済システムの枠を超えたこと、言い換えれば、指令経済システムを市場経済システムに置き換えることが課題になったことである。その方法、手順をめぐって、政府案とシャタリン案が対抗したのである(佐藤経明「ソ連・経済改革への『決意』——二つの改革案の違いは何か」『世界』誌1990年12月号参照)。ゴルバチョフは9月半ばの時点ではシャタリン案を支持すると公言して

ゴスプラン

gosplan 国家計画委員会のこと。長期経済計画などを策定する機関だったが、ゴルバチョフ時代になって、従来の権限が大幅に縮小されてしまった。これは、極端に権力が集中しすぎたため、経済の自主性や技術革新の芽を摘んだというのが主な理由。現在は、経済政策のシンクタンク的存在に変化しつつある。

関連語

コルホーズ

kolkhoz 軍団化されたソ連の農業形態で、集団農場のこと。コルホーズでは、コルホーズ議長のもとに生産計画をたてて生産し、各人の労働力に合わせて分配するシステム。

*2 シャタリン

Stanislav Chataline 1934年生まれ。ソ連科学アカデミー幹部会員。1年半〜2年間で市場経済の土台をつくりあげるという経済改革案(シャタリン案)を提唱。

*3 エリツイン

Boris N. Yeltsin 91年8月の保守派によるクーデターを粉砕後、ゴルバチョフに代わってソ連の新しい盟主になりそうな観もある。

いたが、10月半ばに両案の調整の結果採択された「国民経済の安定化と市場経済移行の基本方向」（以下では「基本方向」と略す）は、政府案寄りだった。この頃からベレストロイカ第四期が始まったと見なされよう。

2 1990年のソ連経済

ソ連経済は1990年を通じて悪化を続け、それがベレストロイカ第三期から第四期への経済政策の変化に大きな影響を及ぼしたと考えられる。1990年のソ連経済は、消費財市場と財政の二つの不均衡がいつそう拡大しただけでなく、国民所得や工業生産が公式統計において戦後初めてマイナス成長を記録した。

(1) マイナス成長

生産国民所得はマイナス4%、工業全生産高はマイナス1.2%であり、いずれも戦後初めてマイナスとなった。このうち工業生産がマイナスに転じた主因としては、次の4点が考えられる。第一に、企業間取引が円滑に進まなくなったことである。この一つの原因は、指令経済システムの解体が始まったことである。さらに、後述する過剰流動性が混乱に拍車をかけている。ルーブルが交換価値としての役割を果たせなくなっているという問題である。

第二に、国防産業の民需転換の影響である。ソ連国家統計委員会による90年経済実績報告のなかでも、「民需転換に関係する国防産業における減産が、工業生産の減少に一定の影響を及ぼした。軍需品生産の削減は、民需品・大衆消費財のかなり大幅な増産によっても補填できなかった」と記されている（ソ連『経済と生活』紙1990年第5号）。確かに、90年には、他の工業部門の生産高が軒並み減産を記録するなかで、民需機械工業部門だけが2%の増産となったが、それでも兵器生産の大幅削減をカバーするには至らなかったのである。

第三に、環境保護運動が高まるなかで、多くの企業が操業中止に追い込まれたことである。キリチェンコ国家統計委員会議長によれば、1990年上半期だけで、エコロジー上の理由から300もの大企業が操業中止となり、とくに化学・木材加工部門、冶金部門の実績に大きな影響を与えたとされている（ソ連『政府通報』紙1990年第1号）。

第四に、民族紛争・共和国独立問題の影響である。共和国別に工業実績を見ると、大きなマイナスとなったのは、アルメニア(マイナス7.3%) グルジア(マイナス6.2%) アゼルバイジャン(マイナス5.5%) リトアニア(マイナス3.0%) などである。

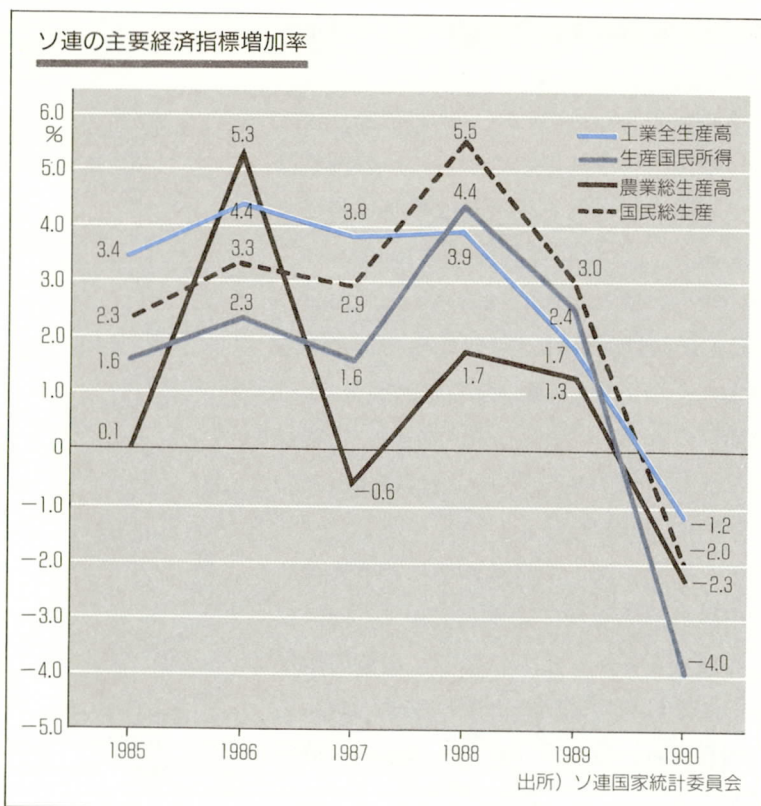
(2) 消費財市場の不均衡

消費財の供給はある程度増えたが、需要がそれを上回って増加し、物不足がいつそう激化することとなった。住民の貨幣収入総額は、計画では7.1%増とされていたのに対し、16.9%も増加した。増加額のうち56%が労働支払ファンド(賃金・ボーナス)の増加によってもたらされた。従来ソ連では賃金増加は労働生産性上昇の範囲内に抑えるという制度になっていたが、自主性を高められた企業が様々な手段によって賃金上昇をはかってきた。そこで、1989年8月から、企業の労働報酬向け資金の一定率以上の上昇に対する累進課税制度が導入されたが、これも有効に機能しなかった。企業は過剰流動性の下で資金を十分もち、他の企業や協同組合に従業員が流出することを防ぐためにも、競って賃上げに走っ

米ソの経済力比較
(米国の値を100として
ソ連の実績をソ連の公
表数字に基づいて計算
したもの)

単位：%	
	1987
国民所得	64
工業生産高	79
うち電力	60.5
原油	150.4
粗鋼	200
合成樹脂	17.3
セメント	167.1
農業生産高	82
工業の労働生産性	54
農業の労働生産性	16

出所) ソ連東欧貿易会



たのである。

労働支払ファンド以外の収入源泉としては、年金・補助・奨学金、農産物販売収入、財政・信用機構からの受取（預金利子、国債償還）などがあり、いずれも1990年に大幅に増えている。

支出の方も、商品・サービスへの支出額が15.2%増えるなど、かなり増えたが、収入増加には及ばず、収入と支出の差額は前年を上回る水準となった。1年間に住民の預金が429億ルーブル増加し、手持ち現金も280億ルーブルの増加と、いずれも過去最大の増加額となったのである。手持ち現金増加に対応して、通貨（現金）発行額も267億ルーブルに達したが、これは2年前の1988年と比べて2倍以上の水準である。

このように、収入と支出の差額が貯蓄（銀行預金・タンス預金）という形で増加したが、実績報告のなかでも、このうちの大半は強いられる貯蓄であり、住民の満たされない需要を増やしたと記されている。すなわち、収入と支出の差額のうち、小売商品売上高・サービス提供高の増加率に対応する部分を除く550億ルーブルが、未充足需要の増加であるとされている。未充足需要は、1989年末の1650億ルーブルから、1990年末には2200億ルーブルに増加したことになる。これがソ連国家統計委員会の定義による「^{*1}ホットマネー」の公式値である。

ここで、ホットマネーを吸収するために1990年初めに鳴り物入りで販売されるようになった国債に触れておこう。一つの国債は、乗用車・カラーテレビなどの耐久消費財を1993年に供与することを条件に発行されたものである。これは目標販売額の100億ルーブルに対し、40億ルーブルの販売に留まった（『イズベスチヤ』1990年12月5日）。もう一つの一般国民向け国債は、年利5%で16年間で償還期間として当初発行されたが、全く売れなかったため、7月に年利10%、期間8年と改訂された。しかし、販売高は、当初目標の150億ルーブルに対し、4億1000万ルーブル(!)に留まったのである（『イズベスチヤ』1990年12月3日）。

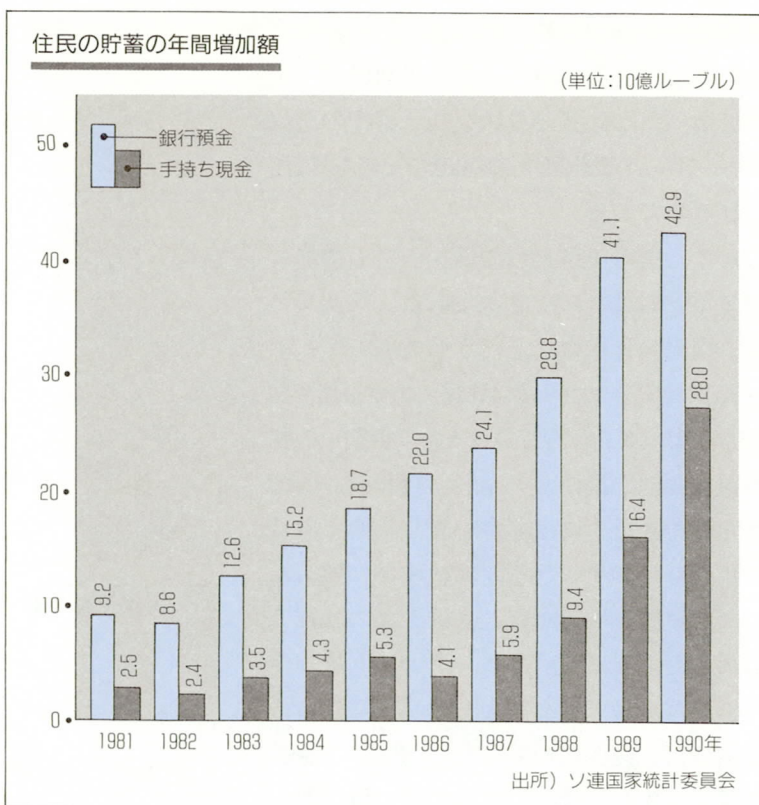
このような状況のなかで、実際の国民の消費水準はどう変化したのであろうか。消費財市場の不均衡が拡大するなかで、商店に一切ものがなくなるのは当然であるが、そのことと、実際の国民の消費がどうなっているのかとは別の問題である。ソ連人が物入手する経路としては、国営商店、職場、コルホーズ市場・協同組合、闇（非合法）市場の四つがある（前二者は国定価格、後二者は

*1 ホットマネー
hot money 国際市場を浮遊する浮動的で投機的な短期資金のこと。

自由価格に基づく)。物不足が激化するなかで、国営商店での購入の比重が著しく低下しているが、それを補う形で非常に重要な役割を果たしているのが、職場での購入である。これは、従来から社員食堂の脇で販売されていたものであるが、現在ではソ連人が各自消費するものの半分くらいはここで確保されていると推測される。

問題は、企業・職場の重要性・優先度に応じて販売される物の量・質に企業・職場間で大きな格差があるという点である。職場での販売を廃止して消費財の全面的割当配分を導入することが、一部の改革派などによって提案されているのは、このためである。

実績報告では、一人当たりの消費量が卵、じゃがいも、野菜については前年より若干減り、肉、牛乳については前年並であったこと、各世帯における一部の食品の買い置きが前年と比べて1.5～2倍に増えたことなどが記されている。優先度の低い職場に勤める者や年金生活者などの生活水準が一段と悪化したのは事実であろうが、全般的にみて消費水準が(数パーセント程度を超えて)ドラスティックに悪化したと断言するに足る根拠を私は持っていない。



ない。

(3) 財政の不均衡

1990年予算の実績については、歳入が4520億ルーブル、歳出が5101億ルーブルで、財政赤字は581億ルーブルであったと発表された。財政赤字は、1988年と1989年に約800億ルーブルを記録し、1990年にはこれを600億ルーブルに削減することが目標とされていたから、発表された実績は、1990年が財政健全化の第一歩となったことを示しているかのようにみえる。しかし、以下の理由から、政府は1990年に財政健全化に失敗したという結論を引き出せるように思われる。

第一に、歳入が4520億ルーブルに達したとされているが、これはかなり疑わしいと思われる。この額は、1989年と比べて501億ルーブル、計画と比べても221億ルーブル多い額である。実績報告で明らかにされた歳入の内訳は、取引税、国有企業・組織の利潤(所得)からの支払、住民税だけであり、内訳不明の額が1695億ルーブルに達する。対外経済活動収入、国家社会保険資金、その他の歳入が計画どおりであったと仮定しても、なお、266億ルーブルが不明額として残る。石油価格の予定外の上昇などにより、対外経済活動収入がいくらか増えたかもしれないが、この不明額の大半をカバーできるようなものであったとは考えられない。実際の財政赤字は少なくとも800億ルーブル(公表値プラス200億ルーブル)に達したのではないかと思われるのである。

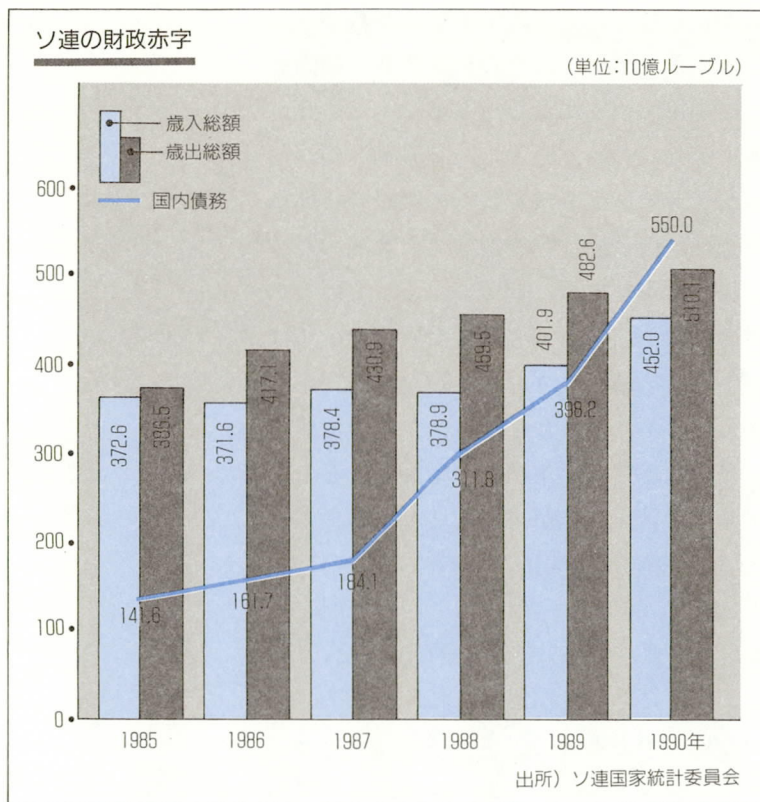
第二に、実績報告のなかで、国内債務が1500億ルーブル増加して、5500億ルーブルを超えたと発表されたことである。ソ連では、従来、財政赤字の補填は、国債の発行などという形を取らず、ゴスバンク(国立銀行)の国家貸付ファンド資金(住民の預金増加や国家社会保険の個人保険予備などで形成されると説明されている)の利用という形、すなわち不明朗な紙上操作という形で行われ、それが国内債務の増加をもたらしてきた。財政赤字が著しく増えるにつれて、国内債務も1985年から1990年の5年間に約4倍に増えた。そのなかでも、1990年の国内債務の増加額は過去最大なのである。

1990年に国内債務が増加した主因は二つある。一つは財政赤字であり、もう一つはコルホーズ・ソフホーズなどの農業経営体の期限切れ債務の帳消しであった。後者については、1990年予算計画法のなかで、これら農業経営体が賃貸制、農民経営、協同組合

などの新しい経営形態に移る場合、期限切れの長期・短期の債務を帳消しにし、これを国内債務の増大として処理すると明記されていた(『イズベスチヤ』1989年11月11日)。この額がおよそ300億ルーブルに達したが、さらに1990年7月の政府決定により、新しい経営体への移行に関係なく、すべての農業経営体の期限切れ債務、総額400億ルーブルが帳消しにされた(『イズベスチヤ』1990年7月11日)。結局、債務帳消しにより国内債務は700億ルーブルに増大したのである。政府は、この債務帳消しを単年度の財政赤字に関係させない形で処理しているが、これはまやかしである。

第三に、財政支出抑制が大きな課題となっていたにもかかわらず、実際には、歳出額が前年を275億ルーブル、計画を202億ルーブルも上回ったことである。この年間増加額は、1986年、1988年に次ぐ大幅なものである。歳入の裏付けのないままに歳出増大を許すという傾向に歯止めがかけられなかったのである。

第四に、財政赤字の補填方法に何らの改善もなかったという点である。1990年の予算計画では、財政赤字(600億ルーブル)は国債の発行により処理するとされ、年利5%の国債が初めて企業向け



に発行された。1990年予算が財政健全化の第一歩と位置づけられた所以である。しかし、ヴォイルコフ・ゴスバンク副総裁によれば、連邦による国債販売予定額490億ルーブルに対し、実際の販売高は2000万ルーブル(!)だった(『イズベスチヤ』1990年12月3日)。実際に財政赤字がどう補填されたのかについて、実績報告は何ら触れていない。ゴスバンクから資金を無償で取り込む従来の方法が踏襲されたと考えざるをえないのである。

(4) 過剰流動性

1990年に生産の減少が始まったということは確かに深刻な問題であり、今までこのような事態に直面したことの無いソ連の指導者たちに大きな危機感を与えたことは間違いない。しかし、エコノミストの視点からは、この問題をそれほど深刻に考える必要はなかろうと思われる。

第一に、工業生産減少の原因分析で示したように、生産の減少は、政治、民族、環境など様々な非経済的な要因によるところが少なくない。第二に、現在、経済システムと産業構造の転換が課題となっており、このような時期に企業間取引が寸断され、混乱するのは当然だからである。むしろ、生産のマイナスが数パーセントに留まったことは出来すぎであり、旧来のシステムの強固な生命力を示すものとして問題視すべきかもしれない。

ソ連経済で現在もっとも深刻なのは、通貨の過剰流動性の問題であろう。ソ連は、経済システムを改革する試みのなかで、従来のような企業に対する行政的・指令的な管理方法を、金融・財政手段を用いる経済的・間接的な管理方法に変えようとしているが、過剰流動性の下では後者の管理方法は全く有効でない。たとえば、前述のように、企業の賃上げを抑制するために累進課税制度が導入されたが、効果がなかった。そこで、今年から、企業の消費向け資金(賃金・ボーナス)の増加率と商品生産高の増加率とを一対一に対応させるという従来型の管理方法が再導入されたのである。また、実績報告のなかで、企業の経済的刺激ファンド(基金)の1991年初の残高が、1年前と比べて160億ルーブル(15%)増加して、1250億ルーブルに達したと記されている。企業の自主性拡大、とりわけ自己投資拡大のために、この資金が増やされたものの、過剰流動性の下で使い道がないのである。

このように、過剰流動性はシステム改革のあらゆる試みを無効

にしている。一口にまとめれば、ソ連経済は、一方では、指令経済システムの解体が始まり、他方では、市場経済的要素の導入が過剰流動性に阻まれている状況なのである。

それでは、何がこの過剰流動性をもたらしているのだろうか。これには、ペレストロイカが始まって以来の経済政策の誤りが関係している。具体的には、第一に、ソフトな予算制約下の企業による賃上げである。省庁からの行政的・指令的管理が緩むにつれて、企業による賃上げはますます容易になってきている。第二に、歳入の裏付けがないままの国家予算歳出の増大である。農業債務の帳消しに象徴的に現れているように、これが企業のソフトな予算制約を助長している。

3 ペレストロイカ——第三期から第四期へ

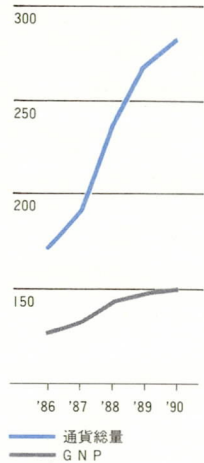
市場経済移行が前面に押し出されたペレストロイカ第三期から、現在の第四期への変化の背景として、以下の3点が重要であろう。

第一に、昨年秋の時点での連邦政府案とシャタリン案の選択の問題は、連邦と共和国の関係の問題と不可分であった。連邦政府案は、連邦の一定の権限を前提に、共和国の権限を拡大するとしていたのに対し、シャタリン案は、経済問題に関する全権は共和国にあり、連邦管理機関には、共和国から特定の権限が委譲されるという考え方に立っていた。したがって、もしシャタリン案が採用されたならば、連邦政府は経済管理の分野で多くの重要な権限を失ったのである。

第二に、指令経済システムの解体に消極的な既得権グループの存在である。ゴルバチョフ＝バヴロフ政権は、軍やKGBを背景にしていると言われるが、私は、保守派連合とも言うべきもっと広範なグループが背景にあると考えている。経済の分野でみれば、それは軍産複合体(国防産業)だけでなく、農業とエネルギー部門をも含むのではないだろうか。

国防産業部門が軍縮の動きに不満をもっていることは疑いえない。そこで、民需転換は、国防産業の発言力の低下を補償するような形でなされたとみることができよう。すなわち、消費財の生産が最優先課題と位置づけられて生産量全体が国家発注(実際上、従来の生産割当と変わらない)の対象とされ、民需生産に転換した企業も依然として軍需機械工業省の管轄下に置かれてきた。この

ソ連の通貨総量と
GNPの伸びの比較



出所)「500日計画」案(シャタリン案)原文中のグラフを転載。

ようにして、国防産業部門は優先的な資源配分を受け続け、また、従来どおりの行政的・指令的管理制度を維持することが可能だったのである。しかし、1989年、とりわけ1990年になって国防予算と兵器生産の大幅削減が現実のものとなり、国防産業部門の危機感が強められたと推測されよう。

農業部門に対する補助金と投資資金は、ペレストロイカのなかでも、増加する一方であった。そのうえ前述のように、90年には多額の農業債務が帳消しにされた。興味深いのは、追加的な債務帳消しの政府決定が、第28回党大会の最中の90年7月に出されたことである。この大会では保守派が負けたと言われるが、農業政策の観点からみると、そうではない。大会の最後に採択された党の農業政策に関する決議のなかでは、ゴルバチョフが主張した農業における生産関係の再編（新しい経営形態の導入）ではなく、^{*1}リガチョフが主張した農業に対する資源・資金の配分増加が強調されていた。

エネルギー部門も最近までもっとも優遇されていた部門の一つである。それは、70年代半ば以降、この部門がもっとも多くの外貨を稼いできたことと関係している。85～89年の工業投資の増加の半分がこの部門に向けられ、国民経済全体への投資に占めるこの部門の比重は、89年には15%に達した。しかし、財政支出削減圧力はこの部門にも及んだ。昨年10月に採択された「基本方向」のなかで、「（節約により）国内エネルギー消費量がほぼ安定化し、それに対応してエネルギー部門の抑制された発展政策が取られるようになり、将来、エネルギー部門への年間投資増加額を適度の水準に抑えることができるようになる」とされたのである。

以上の3部門はいくつかの共通性を有している。その一つは、いずれも連邦レベルに強い省庁を有していることである。1991年初め現在、モスクワから直接企業を管理する制度となっている全連邦省が25省存在するが、そのうち国防省を含めて国防産業部門が8省、エネルギー部門が5省となっている（農業は閣僚会議の常設国家委員会が管理する）。当然ながら、これらの省庁は共和国の権限拡大に反対である。また、これらの3部門は、いずれも最近まで資源・資金配分において最優先されていた部門であった。指令経済システムにおいては、優先度が高いところでは、むしろ効率が低いという現象がある。どんなに効率が悪くても、必要な資源・資金が回されるからである。すなわち、これら3部門は非常に効

*1 リガチョフ

Yegor Kuzmich Ligachev
1920年生まれ。前ソ連共産
党政治局員兼書記。ゴルバ
チョフに対抗する保守派の
大物と見られていたが、90
年7月に退任。

率の低い部門、ソ連経済の立て直しにおいてもっとも問題の多い部門とみられるのである。

ペレストロイカ第四期への変化の背景として重要だと思われる第三点は、過剰流動性の問題である。前述のように、この過剰流動性がシステム改革のあらゆる試みを無効にしている。この過剰流動性の下では、行政的・指令的な管理方法しか有効とならないのである。

実際、1990年にソ連経済が二桁台のマイナス成長に転落するのは防いだのは、未だ持ちこたえている指令経済システムであった。指令経済システムを支えてきた既存の全連邦省は、企業に対する資源配分において、まだまだ力を持っているのである。

たとえば、他の工業部門が軒並減産となるなかで、民需機械工業部門だけが増産を記録したが、これは国防産業部門の企業における消費財増産によるものであった。前述のように、この部門では指令経済システムがもっとも強固に維持されており、また、この部門に対して引き続き優先的な資源配分が行われている。市場経済への移行は経済安定化を必要とするが、その安定化策の柱である産業構造の転換（消費財の増産）を、指令に基づく資源配分という旧来の行政的方法で行わざるをえないところに、ソ連経済の現在の苦悩が象徴的に現れていると言えよう。こうした背景の下に、上記の3部門を含む保守派連合の発言力が増し、現在、それらを

develop

甘くない日ソ合併事業のゆくえ

ソ連経済の市場経済移行によって、日ソ間を含め欧米企業とソ連国内企業が合併事業を行うケースが増えている。日本企業との合併の場合、ざっと数えただけでも、88年に2社、89年に3社、90年に2社、そして91年には3社という実績だが、ソ連全体では登録ベースで優に1000社を越えているという。しかし、合併事業に踏み切ったものの、軌道に乗せるまでには、相当の労力と時間が必要なようだ。

例えば、90年12月にソ連対外経済関係自動車基地局と合併で、運転手付きのレンタカー会社「ビジネスカー」をモスクワに設立した豊田通商。出資比率は豊田通商が49%、ソ連側が51%で、同社からは副社長を派遣し、営業は91年6月からだが、苦労したのは従業員教育。20名の現地従業員を日本のタクシー運転手なみの地理感覚を覚えさせるために、徹底した従業員教育を実施した。特に、レンタカーなどのサービス業は電話の応対によって、客の増減に即影響する。そのため、ローマ字教育から始めたという涙ぐましさ。また、イルクーツク地域で同地域の木材を日本に輸出するための合併会社を設立した大陸貿易の場合は、ホテル建設や鮮魚小売店のチェーン展開などをして、地元の経済活性化に貢献するなど、住民感情を逆撫でしないような経営方針を貫いている。これは、ソ連から天然資源を得ることについて住民から感情的な反応があったためである。

〔2〕

支持基盤とする内閣が発足したのであろう。

4 | ペレストロイカの第四期

ペレストロイカ第四期の経済政策は以下のような特徴をもっている。第一に、バヴロフ新内閣は上記の3部門をはじめとする全連邦省を支持基盤とし、その代弁者的な政策を実施している。たとえば、エネルギー部門については、バヴロフ内閣は発足直後にエネルギー・素材産業の各部門の発展に関する一連の会議を開き、個々の部門に対するテコ入れ策を打ち出している。また、市場経済移行の際の企業救済資金としてシャタリン案で提案されていた経済安定化基金が1990年末に創設されたが、その連邦基金の半分以上が、エネルギー・素材産業への投資に使われることになっている（ソ連『経済と生活』紙1991年第3号）。

農業については、近年の機構改革で廃止された農業・食糧省の復活が、昨年の党大会での農業政策に関する決議に盛り込まれていたが、これが最近実現されている（『イズベスチヤ』1991年4月9日）。

国防産業については、新連邦条約案に興味深い規定が入れられた。連邦が共和国とともに全権をもつ分野として、民需生産に関わる国防産業企業の管理が、燃料・電力統一システム、鉄道・航空・海上・幹線パイプライン輸送などの管理とともに、初めて明記されたのである（これらとは別に、連邦に全権が与えられる分野として、軍需生産に関わる国防産業企業の管理、宇宙開発、通信・情報の全連邦システムなどの管理が挙げられている）。これは、国防産業省が傘下企業を手放すことなく、引続き民需転換を指導・管理するのを認めたものとみられる。

バヴロフ内閣がこれら3部門を支持基盤としていることは、大きな矛盾をはらんでいる。当面の課題である財政赤字の削減には、投資・補助金など経済関連支出の削減が不可欠であるが、まさにこれら3部門が最大の支出先になっているという矛盾である。前述のように、これらの部門はソ連経済のなかで非常に効率の低い部門である。この低い生産性を前提にすれば、生産の増加どころか維持のためにも投資増加が必要ということになる。既に石油部門は、現在のような資源・資金配分のままでは、93年には石油の輸入が必要になるという「脅し」をかけている（『ブラウダ』1991年

2月11日)。これら3部門が配分の増加を要求あるいは削減に強く抵抗するなかでは、歳出削減が実現する見通しはない。

第二に、市場経済移行が後景に押しやられ、緊急措置的な経済安定化策のみが追求されている。確かに、まず過剰流動性の問題を解決しないかぎり、市場経済移行は絵に描いた餅であろう。しかし、市場経済を目指すのであれば、経済安定化策は、市場経済移行を促進する形で、少なくともそれを阻害しない形で行われなければならない。ところが、パヴロフ内閣は、1月に高額紙幣の没収という通貨改革を行うと同時に、KGBや内務省による企業立入検査を推奨する決定を下した。心理的影響を考えると、この二つの措置が、一部によりやく芽生え始めた企業家精神に大きなダメージを与えたことは明らかである。

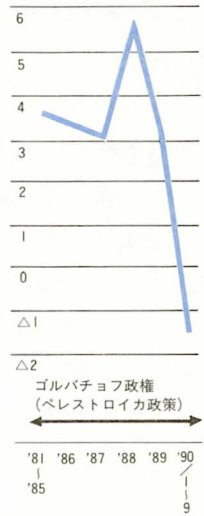
経済安定化策に関わるもう一つの問題は、思い切った措置が必要であるにもかかわらず、政府は、ストライキや大衆デモが広がることを恐れてか、中途半端な措置しか取っていないということである。昨年の経済実績の分析のなかで触れたように、国債などの販売に見込みがなく、同様に国有資産の売却も有効とは考えられないなかで、ホットマネーの吸収策としては、通貨改革と価格改革が柱とならざるをえない。それにもかかわらず、新内閣が既に実施した改革は中途半端なものであった。

1月の通貨改革では、没収されたのは結局80億ルーブルであった。これを1327億ルーブルに達する住民の手持ちの現金額や、2200億ルーブルに達するホットマネーと比べると、有効性は疑わしい。また、この通貨改革は、ルーブルを強化することに何ら結び付かず、むしろルーブルに対する信頼感をそぎ、それでなくても強くなっているドルなどの外貨の威力を増すことになった。実際、外貨オークション(1989年末から月1~2回のペースで対外経済銀行が行っている公式の外貨売買)におけるドルの販売価格は、昨年10~12月の20~22ルーブルの水準から、1月後半に25ルーブル、2月後半には35ルーブルにまで上がっている。

4月初めに実施された小売価格の改訂も極めて及び腰である。価格上昇に対する補償として、政府は、一律60ルーブルの賃上げをはじめとして、値上げによる増収分の85%を国民に還元するとしている。オルロフ財務相は、国庫はこの値上げによる純益がほとんどないとさえ述べている(『イズベスチヤ』1991年4月8日)。ホットマネーの吸収に対して、この価格改訂は何ら貢献しないとい

ソ連のGNPの推移

(伸び率%, 前年比)



出所) 世界経済白書

うことになる。

ペレストロイカ第四期の特徴として第三に、市場経済移行に関しては、新内閣がこの構想をすべて放棄し、ペレストロイカ第三期以前の段階まで戻ってしまったわけではなく、昨年連邦政府案の線で進められるとみられる。前述のように、連邦政府でさえ、昨年夏の時点で、ある種の市場経済への移行の必要性を認めたのであり、現在はその段階まで戻ったにすぎないと思われる。たとえば、4月の小売価格改訂の構想は、基本的には昨年5月に当時のルシコフ首相が提案したものと同じである。

また、市場経済移行の中心的課題である非国有化についても、シャタリン案のように協同組合や農民経営を含む私的経営の育成にウエイトを置くのではなく、国有企業の株式会社への改組を柱とする方向で進められるだろう。民間の資本が乏しい(カネはあったとしても、それを株に投資しようという人はほとんどいない)なかで、大半の株は省庁や他の国有企業が所有することになるだろう。すなわち、政府は、下からの非国有化ではなく、上からの非国有化、官僚資本(ノメンクラトゥーラ)型の非国有化をはかってゆくであろう。実際、91年1月の通貨改革とKGB・内務省による企業立入検査は、下からの非国有化の道をほとんど閉ざしてしまったのではないだろうか。

株式会社の周りに、協同組合などの私的経営が勢いよく発展するのなら、市場環境が次第に整ってくる可能性もあろうが、私的経営の発展が抑制されている状況下では、株式会社化は紙上での改組に終わり、実態は何ら変化しないということになりかねない。さらに、過剰流動性の緩和が進まない場合、行政的・指令的管理方法しか有効でないから、既存の省庁と企業との関係がますます温存されるのではないだろうか。

以上のように、現内閣の政策は、経済問題の解決には到底結び付きそうにない。さらに、連邦と共和国との関係が未だ明確になっていないという大きな問題がある。今年になって、この問題に関連して深刻になっているのは、国庫の歳入不足である。今年の第一・4半期に連邦の歳入は計画と比べて350億ルーブルも不足しているが(この額は今年1年間の連邦予算の赤字上限額を既に上回っている)、これは共和国から計画の3分の1程度しか納入が行われていないためである(『イズベスチヤ』1991年4月5日)。未納額の大半はロシア、ウクライナ、バルト三国に関わるとされている。独

官僚資本(ノメンクラトゥーラ)

nomenklatura 特権をもつ幹部ポストの名簿が本来の意味だが、それが拡大解釈されて、特権的地位についている人たちのことをさす。別名ダーチャ(別荘をもっている特権階級)ともいう。老後になると、年金受給者となる。ノメンクラトゥーラのポストは世襲制ではないが、グループへの帰属は世襲制になりそうだ。

立を目指す共和国はおろか、そうでない共和国と連邦との関係ですら、改善の方向に向かっているとは一概に言えない。

結論的に述べれば、経済安定化策にしても市場経済移行策にしても、思い切った有効な措置が取られるとは思われない。そうした措置が、現内閣の支持基盤である保守派連合の利害にそぐわないだけではない。ゴルバチョフ政権は、3月の国民投票を乗り切り、一応国民の信任を得た形になった。都市部における反対票の多さや中央アジア系住民の政治的成熟度などの問題を脇に置かなければ、投票結果は、国民が急激な改革を望んでいないことを示したとは言えないだろうか。

私は、市場経済への移行の最大の障害は、実は従来の社会主義観に捕らわれた国民の意識であろうと考えている。したがって、政治改革により、国民が自己の意志を何らかの形(選挙、マスメディア、ストライキ等々)で表明できるようになると、むしろラディカルな経済改革はやりにくくなるのである。国民のホットマネーを奪うことを目的とする経済安定化策など、なおさら困難である。

思い切った措置が取られないとすれば、現在進行中の経済の「現物化」「ドル化」がさらに進んでゆくのではないだろうか。過剰流動性の下でルーブルが交換価値としての役割を果たせなくなり、企業間や地域間の取引がますます物々交換、ドルでの売買に依拠するようになっていくのである。指令経済システムの解体や混乱

develop

予断を許さないサハリン島沖天然資源開発

国際石油資本である欧米系メジャーや日本の商社、韓国財閥がこぞって、ソ連・サハリン島沖の天然資源開発に名乗りをあげている。しかし、現実には、ソ連の国内状態を一考すれば、事業がスムーズに展開すると思っている企業はないようだ。というのも、まず一つには、連邦と共和国の関係がどうなるか誰も予想ができないからである。ソ連で最大の共和国であるロシア共和国大統領・エリツィンは、資源エネルギーの管轄は共和国に移っていると公言してはばからない。

【3】

一方、連邦政府の人間はこの問題について、連邦が管轄するという。また、州政府は州政府で自分のところが管轄すると声を大にする。そこで、実際にこの事業に参加する商社や石油メジャー、韓国の財閥企業は、例えば、新連邦条約が調印されるとしても、資源エネルギーの管轄権に関しては解決がつかないとみている。

しかし、この問題についてまとまりがつかないと言っても、サハリン島沖天然資源開発から身を引くわけではけっしてない。サハリン島沖天然資源開発プロジェクトは国家プロジェクト並みの巨大なもので、民間企業だけでなく、いずれは国家が介入しないと実現しないだろうとふんでいる。開発費用も膨大なものを要求されるし、開発後の天然資源の需要と供給のバランスの目処もつかない。

が進めば進むほど、経済の現物化・ドル化が進展するとみられる。そこでは、市場経済と同様に、世界通貨による世界価格での取引が実現されるわけで、これはいわばなし崩し的な「市場経済化」である。しかし、一体いつまでこのような無為無策が許容されるのだろうか。

「世界」(岩波書店) 1991 年
6 月号所載

see

各種の推計によると、ソ連のGNP(国民総生産)は日本の半分程度にすぎない。しばらく前までは、世界の三大GNP大国として、アメリカ、ソ連、日本が挙げられていたわけだから、これまでソ連経済をずいぶん過大評価していたことになる。

ゴルバチョフ政権の下での情報公開によって、ソ連について多くのことが明らかとなり、ソ連経済の真の姿を把握できるようになった。1991年1～3月のソ連のGNPがマイナス10%と驚くべき減少を示し、破局が迫っているのではないか、という見方が出てきたのも、情報公開の成果である。

ソ連経済が深刻な様相を示しているという本論文の指摘はまったく正しいが、最近になっていくつかの経済政策が打ちだされて、大きく変わりつつある。

経済政策の中で最も大事なものは、過剰流動性対策がとられたことだ。ソ連政府は91年1月23日に50と100ルーブルの高額紙幣を無効にするとともに、新ルーブルへの交換を行った。交換は過去1年間の平均月収、あるいは1000ルーブル以下に制限された。つまりそれ以上のルーブルの価値は無くなったわけだ。

こうした荒療治によって、計画経済から市場経済への移行に伴うさまざまな摩擦が解消するかどうか予断は許さない。また日本を始めとする国々による金融的支援が行われるかどうかはまだ明白ではない。クーデター失敗後のソ連経済がどうなるかは、慎重に見極める必要があるだろう。